

建設経済モデルによる建設投資の見通し

(2022 年 4 月)

<u>建設投資</u>	2021 年度は 61 兆 6,600 億円、前年度と比べて微増 (1.2%増) 2022 年度は 61 兆 9,800 億円、前年度と同水準 (0.5%増)
<u>政府建設投資</u>	2021年度は前年度と比べて微減 (△2.2%) 2022年度は前年度と比べて微減 (△1.9%)
<u>民間建設投資</u>	住宅投資：2021 年度は前年度を上回る水準に (4.1%増) 2022 年度は前年度と比べて微減 (△1.5%) 非住宅投資：2021 年度は前年度と比べて微増 (2.8%増) 2022 年度は前年度を上回る水準に (4.5%増)

2022 年 4 月 13 日

(一財) 建設経済研究所

(一財) 経済調査会 経済調査研究所

<お問い合わせ先>

一般財団法人 建設経済研究所

研究理事 三浦 文敬

研究員 矢島 知佳子、小西 悠太

(電話) 03-3433-5244 (FAX) 03-3343-5239

(URL) <https://www.rice.or.jp>

(担当者 e-mail) yajima-ch119@rice.or.jp

目 次

はじめに	2
1. 建設投資の推移	3
2. 政府建設投資の推移	5
3. 住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移	7
4. 民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移	9
5. 建築補修（改装・改修）投資の推移	11
6. マクロ経済の推移	13
参考資料	15

はじめに

本レポートは、「建設経済モデル」を用い、国民経済計算（四半期別 GDP 速報）の 2021 年 10～12 月期・2 次速報を踏まえて予測した 2021・2022 年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果である。

◆ モデルの概要

「建設経済モデル」は、建設投資活動を需要動向、金利などに関連づけた方程式体系で表し、マクロ的な景気の動きと整合する形で建設投資の見通しを描くことを目的としたマクロ計量経済モデルである。

こうしたモデル化によって、金融財政政策や海外景気の変動などにより、建設活動にどのような影響が及ぶかを簡便に計算することが可能となっている。予測は、四半期データをもとに向う 1～2 年のレンジで行い、当該年度や次年度の建設投資の水準、伸び、構成比等について、四半期別や年度別に、定量的なデータを得ることができる。

また、本モデルの中に組み込んだ細分化した建設投資から、『建設投資見通し』（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室）所蔵の建設投資額（民間・政府、住宅・非住宅・土木・建築補修（改装・改修）、実質・名目）と同概念のデータを算出することができるようになっている。

なお、建設投資次第で景気が行方がどのように変わるかを掴んだり、経済成長率、物価上昇率、賃金、企業収益、雇用、国際収支といったマクロ経済動向に関する予測やシミュレーションを行ったりする場合には、NEEDS 日本経済モデルを用いている。

◆ 予測の前提条件

予測に当たり、以下の前提条件を置いた。なお、これらの前提は、想定であって、予測あるいは見通しを示すものではない。

項目	年度	2021				2022			
	四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
円相場（円／ドル）		109.5	110.1	113.7	116.6	115.5	115.5	115.5	115.5
通関輸入原油価格（ドル／バレル）		66.9	73.1	80.0	89.5	94.2	94.2	94.2	84.4
無担保コール翌日物金利（%）		-0.020	-0.031	-0.031	-0.015	-0.018	-0.018	-0.018	-0.018

◆ 注記

※ 2020 年度までの建設投資額は、2021 年 10 月 19 日公表の国土交通省「令和 3 年度（2021 年度）建設投資見通し」による。

※ 2019 年 9 月公表分から 2015 年度以降の建築補修（改装・改修）投資額を計上している。

※ 民間非住宅建設とは、民間非住宅建築と民間土木の合計であり、民間建築補修（改装・改修）は含まない。

※ 前年度比は、1.0%未満の増減を同水準、1.0%以上 3.0%未満の増減を微増・微減としている。

※ 各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※ 本予測は、推計作業の一部において、今般、不適切な処理が明らかになった国土交通省「建設工事受注動態統計調査」を用いている。予測値への影響は今のところ軽微なものと認識しているが、本統計調査の公表数値が訂正された場合は、今後の推計作業に速やかに反映させる予定である。

1. 建設投資の推移

建設投資	2021年度は61兆6,600億円、前年度と比べて微増（1.2%増） 2022年度は61兆9,800億円、前年度と同水準（0.5%増）
政府建設投資	2021年度は前年度と比べて微減（△2.2%） 2022年度は前年度と比べて微減（△1.9%）
民間建設投資	住宅投資：2021年度は前年度を上回る水準に（4.1%増） 2022年度は前年度と比べて微減（△1.5%） 非住宅投資：2021年度は前年度と比べて微増（2.8%増） 2022年度は前年度を上回る水準に（4.5%増）

2021年度は、国内外の景気の回復を受けて、民間住宅投資や民間非住宅建設投資の増加が見込まれるものの、政府建設投資が微減すると見込まれることから、建設投資全体としては前年度と比べて微増すると予測する。

2022年度は、引き続き民間非住宅建設投資が増加するものの、民間住宅投資や政府建設投資の微減が見込まれることから、建設投資全体としては2021年度と同水準になると予測する。

2021年度の建設投資は、前年度比1.2%増の61兆6,600億円と予測する。

政府建設投資は、国の一般会計に係るものについては2021年度当初予算の内容を踏まえ、また、東日本大震災復興特別会計に係るものや地方単独事業費についてもそれぞれ事業費を推計した。このほか、2019年度補正予算、2020年度第3次補正予算に係るものの一部が、2021年度に出来高として実現すると想定している。

民間住宅投資は、新設住宅着工戸数が12か月連続で前年同月比を上回るなど、足元ではコロナ前の水準に戻りつつあるほか、令和4年度税制改正に伴う政府の住宅取得関連支援策の一部延長、首都圏における貸家や分譲マンションが回復傾向にあることなどから、前年度を上回る水準になると予測する。

民間非住宅建設投資は、国内外の景気の回復を受け、企業の設備投資においても前向きな動きが見られることなどから、前年度と比べて微増すると予測する。

2022年度の建設投資は前年度比0.5%増の61兆9,800億円と予測する。

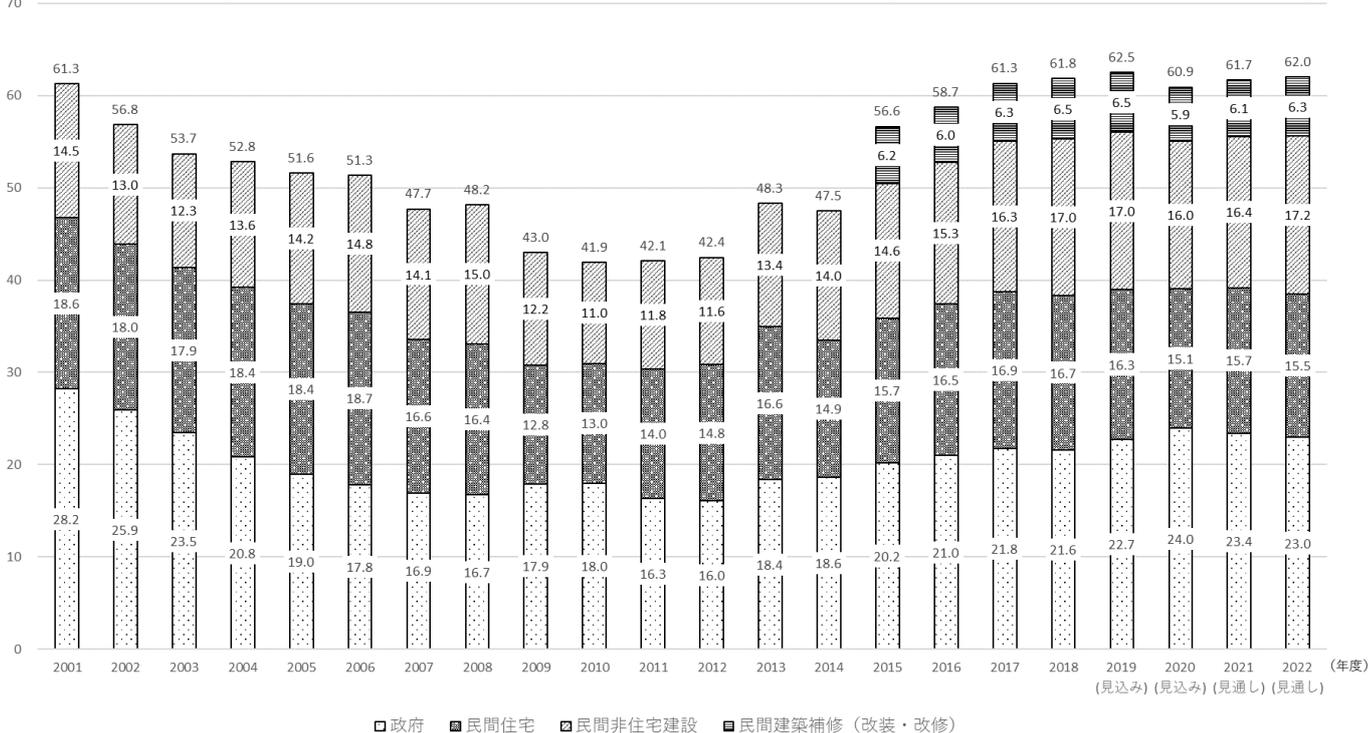
政府建設投資は、2020年度第3次補正予算に係るものの一部が2022年度に出来高として実現すると想定したほか、2021年度補正予算の事業費が2020年度から微減したことを勘案するとともに、2022年度当初予算及び令和4年度の地方単独事業費においては前年並みと想定して推計した。

民間住宅投資は、住宅取得に対する一定の需要は想定されるものの、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、大都市圏での増勢の陰りから、前年度と比べて微減するものと予測する。

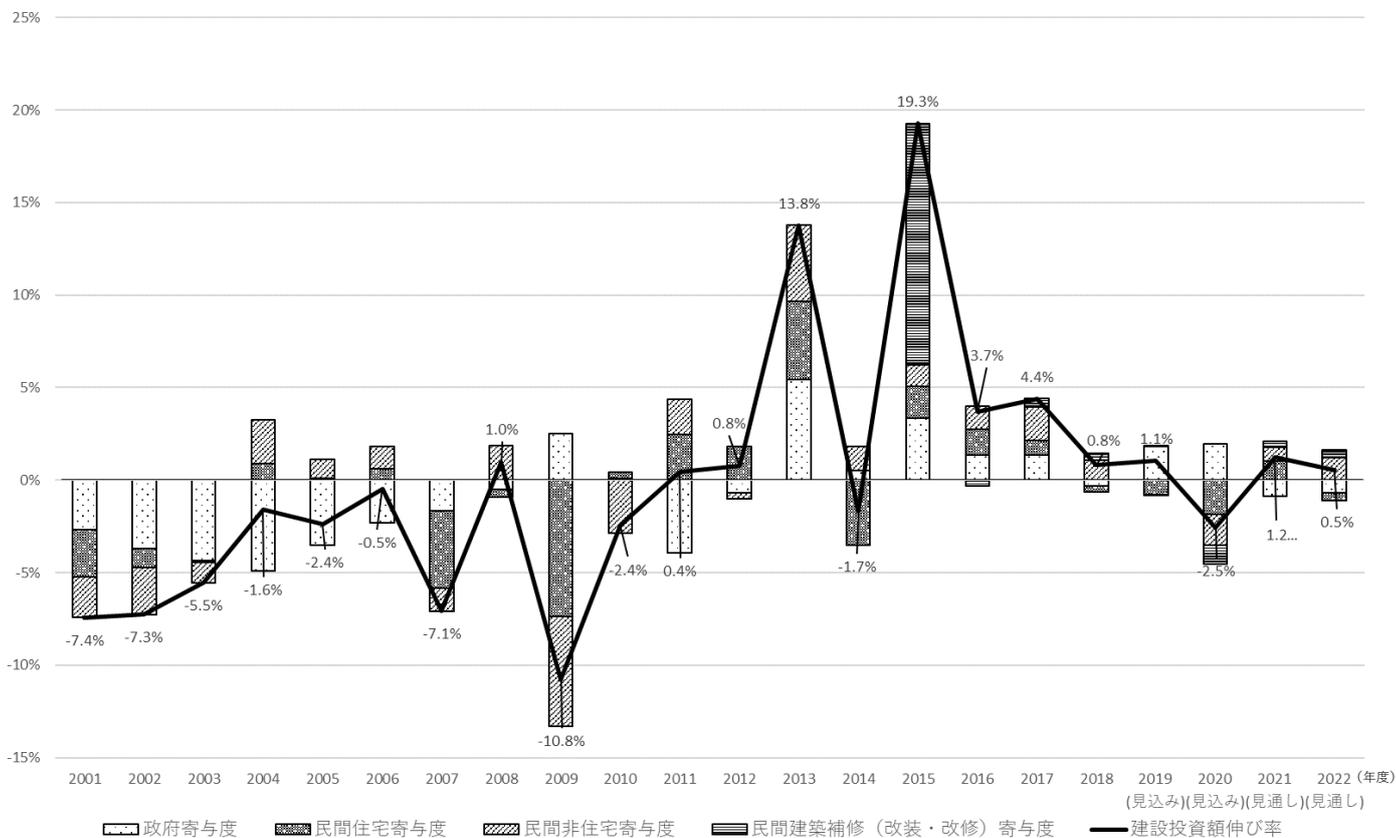
民間非住宅建設投資は、回復の動きが持続すると見込まれることから、前年度を上回る水準になると予測する。ただし、エネルギー価格や資材価格の高騰等の影響が懸念される。

●建設投資額（名目値）の推移

(兆円)



●建設投資額（名目値）の伸び率と寄与度



2. 政府建設投資の推移

2021年度は前年度と比べて微減（△2.2%）

2022年度は前年度と比べて微減（△1.9%）

2021年度の政府建設投資は、前年度比△2.2%の23兆4,200億円と予測する。

国の直轄・補助事業については、2021年度当初予算の内容を踏まえ、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、関係省庁の予算額の内容を参考として事業費を推計し、このうち2021年度内に出来高として実現するものを計上した。

また、2019年度補正予算及び2020年度第3次補正予算に係るものの一部が、2021年度に出来高として実現すると想定した。

地方単独事業費については、総務省がまとめた令和4年度「地方財政の状況」（地方財政白書）で、2021年度の普通建設事業費における単独事業予算が前年度比△9.1%とされていることを踏まえ、事業費を推計した。

2021年度の政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比で2.1%増の1兆4,600億円と予測する。

2022年度の政府建設投資は、前年度比△1.9%の22兆9,800億円と予測する。

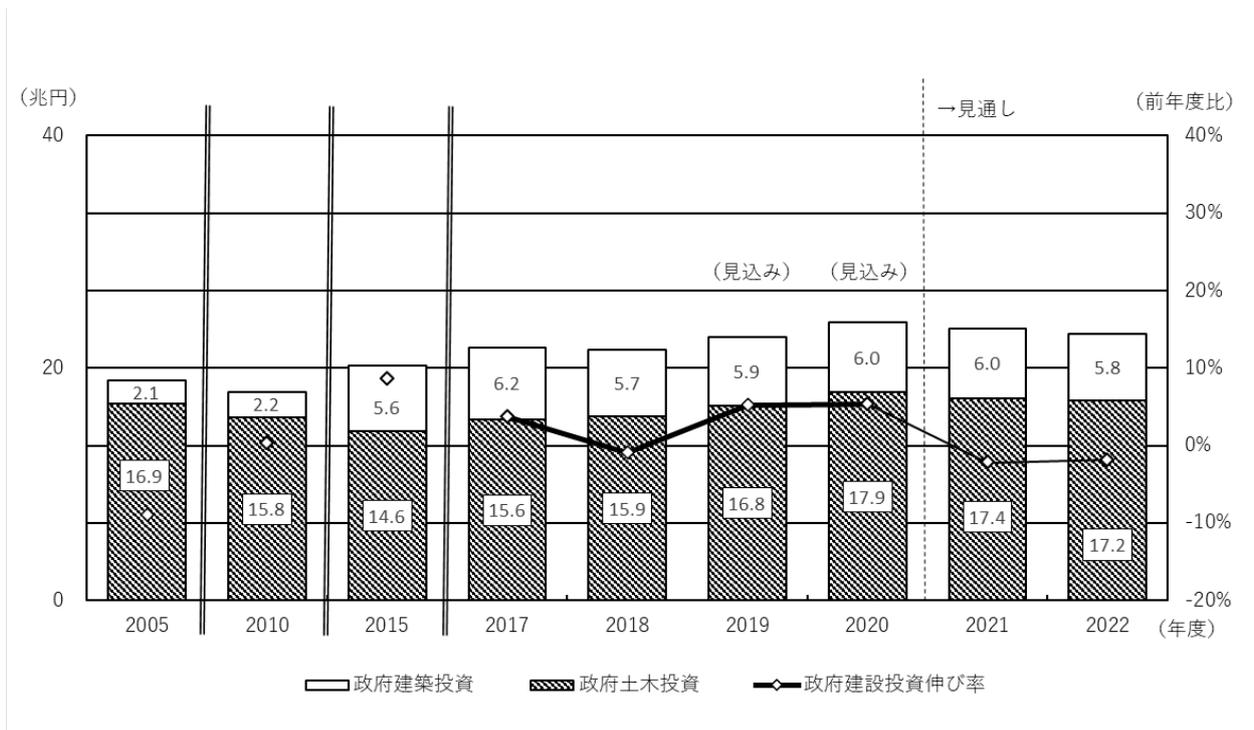
国の直轄・補助事業については、2022年度当初予算の内容を踏まえ、一般会計に係る公共事業関係費を前年並みとして、事業費を推計した。

また、2020年度第3次補正予算に係るものの一部が2022年度に出来高として実現すると想定したほか、2021年度補正予算のうち、「防災・減災、国土強靱化加速化計画」をはじめとした関係省庁の予算額の内容を参考として事業費を推計した。なお、2021年度補正予算の公共事業関係費は、災害復旧事業費の減少などで△18.9%となったことを参考に推計した。

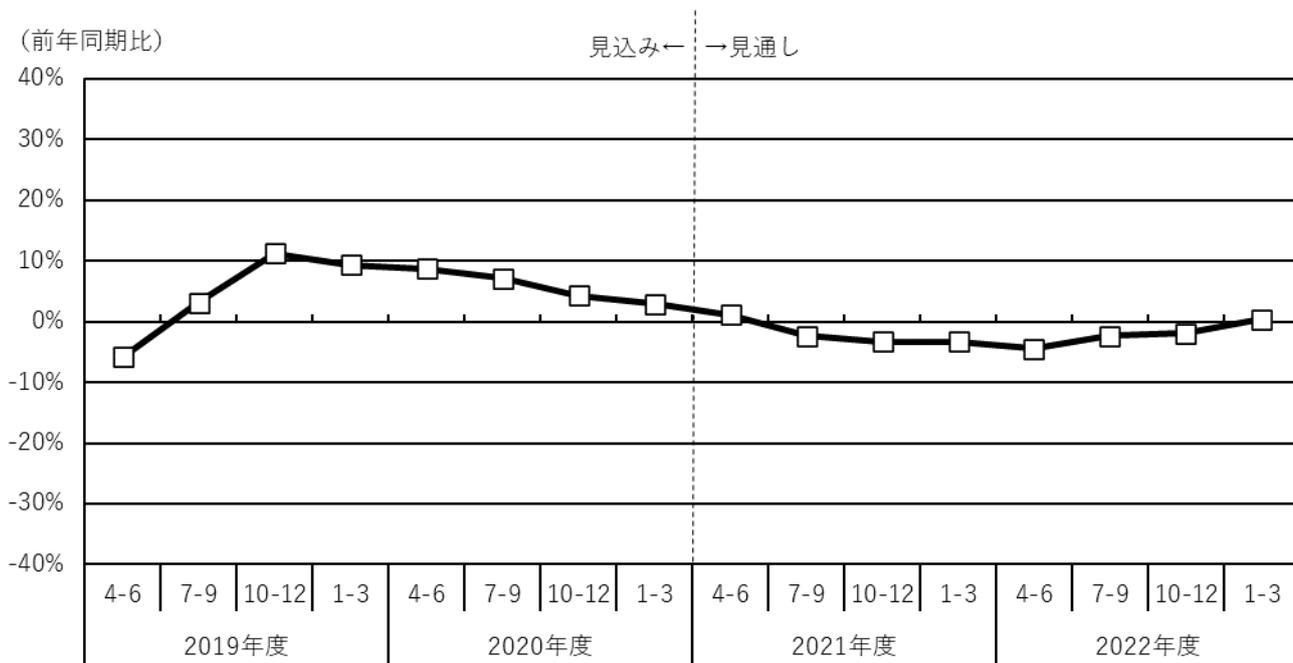
地方単独事業費については、総務省がまとめた「令和4年度の地方財政対策の概要」で示された内容を踏まえ、2022年度予算を前年度比1.5%増と想定して推計した。

2022年度の政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比で2.1%増の1兆4,900億円と予測する。

●政府建設投資額（名目値）の推移



●政府建設投資額（名目値）の伸び率の推移（四半期）



3. 住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移

<u>住宅着工戸数</u>	2021年度は前年度を上回る水準に (5.9%増)
	2022年度は前年度と比べて微減 (△1.5%)
<u>民間住宅投資額</u>	2021年度は前年度を上回る水準に (4.1%増)
	2022年度は前年度と比べて微減 (△1.5%)

2021年度の住宅着工戸数は、前年度比5.9%増の86.0万戸と予測する。

住宅着工戸数は、2021年3月から2022年2月までの12か月連続で前年同月比を上回り、コロナ禍からの住宅需要の回復が見込まれるが、大都市圏での増勢に陰りが見え始めていることから、2019年度の水準には届かないと予測する。

2021年度の民間住宅投資額は、前年度比4.1%増の15兆7,400億円と予測する。

首都圏の貸家や分譲マンションの供給が回復傾向であること等、投資額の増加が想定される。

2022年度の住宅着工戸数は、前年度比△1.5%の84.7万戸と予測する。

住宅需要の回復が一服し、前年度から微減すると予測する。

2022年度の民間住宅投資額は、前年度比△1.5%の15兆5,000億円と予測する。

2021年度の持家着工戸数は、前年度比7.6%増の28.3万戸と予測する。

住宅大手の受注が伸び悩んでいることを踏まえ、着工戸数は例年並みに落ち着くと予測する。

2022年度の持家着工戸数は、前年度比△1.1%の28.0万戸と予測する。

住宅取得支援策の延長に伴い、継続した需要が見込めるが、回復が一服し、前年度から微減すると予測する。

2021年度の貸家着工戸数は、前年度比7.4%増の32.5万戸と予測する。

相続税法の改正からコロナ禍の影響等により、2017年より減少が続いてきたが、2021年3月から2022年2月までの12か月連続で前年同月比を上回っている。一方で、大都市圏での増勢に陰りが見え始めていることから、2019年度の水準には届かないと予測する。

2022年度の貸家着工戸数は、前年度比△1.7%の32.0万戸と予測する。

経済活動が徐々に活発となることで需要は見込めるものの、大都市圏での増勢の陰りから、前年度から微減すると予測する。

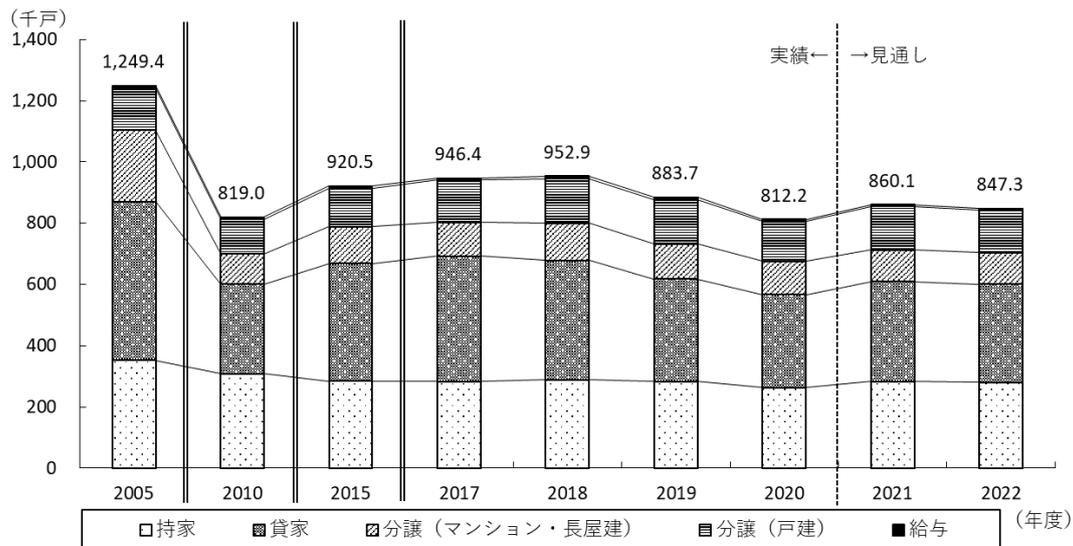
2021年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比3.0%増の24.6万戸と予測する。

大都市圏でのマンションの着工戸数は伸び悩んでいるが、戸建住宅は好調であることから、前年度から増加と予測する。

2022年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比△1.7%の24.2万戸と予測する。

大都市圏でのマンションは安定した需要が見込めるが、戸建住宅は弱含みと予測し、全体としては微減すると予測する。

●住宅着工戸数の推移



(戸数単位：千戸)

年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021 (見通し)	2022 (見通し)
全体	1,249.4	819.0	920.5	946.4	952.9	883.7	812.2	860.1	847.3
(対前年度伸び率)	4.7%	5.6%	4.6%	-2.8%	0.7%	-7.3%	-8.1%	5.9%	-1.5%
持家	352.6	308.5	284.4	282.1	287.7	283.3	263.1	283.0	280.0
(対前年度伸び率)	-4.0%	7.5%	2.2%	-3.3%	2.0%	-1.5%	-7.1%	7.6%	-1.1%
貸家	518.0	291.8	383.7	410.4	390.1	334.5	303.0	325.4	320.0
(対前年度伸び率)	10.8%	-6.3%	7.1%	-4.0%	-4.9%	-14.2%	-9.4%	7.4%	-1.7%
分譲	370.3	212.1	246.6	248.5	267.2	259.7	239.1	246.2	242.2
(対前年度伸び率)	6.1%	29.6%	4.5%	-0.3%	7.5%	-2.8%	-7.9%	3.0%	-1.6%
マンション・長屋建	232.5	98.7	120.4	110.6	122.3	113.6	109.8	103.1	103.2
(対前年度伸び率)	10.9%	44.5%	7.6%	-3.4%	10.5%	-7.1%	-3.3%	-6.1%	0.1%
戸建	137.8	113.4	126.2	137.8	144.9	146.2	129.4	143.2	139.0
(対前年度伸び率)	-1.2%	19.0%	1.6%	2.3%	5.1%	0.9%	-11.5%	10.7%	-2.9%

注1) 2020年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

注2) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

●住宅着工戸数の推移 (四半期)

(戸数単位：千戸)

年度	四半期	2019				2020			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
着工戸数	全体	233.5	233.2	222.8	194.2	204.5	209.5	207.1	191.0
	持家	78.7	74.3	70.4	59.9	64.4	67.0	69.8	61.9
	貸家	86.3	89.1	85.8	73.3	76.1	80.4	76.9	69.6
	分譲	66.5	68.5	65.3	59.4	62.5	60.5	57.9	58.3
	マンション・長屋建	28.8	31.3	27.5	26.0	28.8	30.1	24.5	26.3
	戸建	37.7	37.2	37.9	33.4	33.7	30.3	33.3	32.0
年度	四半期	2021 (見通し)				2022 (見通し)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
着工戸数	全体	221.0	224.7	219.8	194.6	215.3	224.6	216.2	191.3
	持家	71.9	76.8	74.9	59.4	71.0	75.0	74.0	60.0
	貸家	83.7	86.2	81.9	73.7	81.0	86.0	80.0	73.0
	分譲	63.8	60.3	61.6	60.6	62.0	62.2	61.0	57.0
	マンション・長屋建	27.7	24.7	24.1	26.5	27.0	27.2	25.0	24.0
	戸建	36.0	35.5	37.5	34.1	35.0	35.0	36.0	33.0

注1) 2022年2月までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

注2) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

4. 民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

2021年度は前年度を上回る水準に（2.8%増）

2022年度は前年度を上回る水準に（4.5%増）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（3月調査）では、大企業・製造業の景気判断指数がプラス14ポイントと前回調査（12月調査）から3ポイント下落し、全産業・全規模合計においても0ポイント（前回調査ではプラス2ポイント）に下落した。民間設備投資の先行指標である内閣府「機械受注統計調査」（船舶・電力を除く民需、季節調整値）の動向をみると、12月は前月比3.1%増、1月は2.0%減となっている。1-3月期は4期ぶりに減少する見通しである。

一方、内閣府「月例経済報告」は、設備投資について2021年12月に「持ち直している」から「持ち直しに足踏みがみられる」に下方修正したが、2022年2月には「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。

2021年度の民間非住宅建設投資は、前年度比2.8%増の16兆4,200億円と予測する。

事務所や店舗においてコロナ禍の影響からの堅調な回復の動きがある一方、工場はコロナ前の水準への回復は鈍く、また宿泊施設では回復が横ばい傾向であることから、全体では緩やかな回復となるものと予測する。

2022年度の民間非住宅建設投資は、前年度比4.5%増の17兆1,600億円と予測する。

設備投資の持ち直しの動きから、堅調に推移すると見られるものの、コロナ収束が不透明であり、引き続き国内外のサプライチェーンの混乱等の影響が懸念される。また、ウクライナ情勢による原油や資材の価格高騰の影響が徐々に表れることも懸念されることから、動向に注視する必要がある。

事務所は、2020年度に見送られた投資の回復が見られ、2021年4月～2022年2月の着工床面積は大型案件の着工により前年同期比で41.0%増となった。当面は堅調に推移すると見られる。

店舗は、2021年4月～2022年2月の着工床面積が前年同期比で9.4%増となった。2019年度程度の水準まで回復すると見込まれる。

工場は、国内外の景気回復を受け、堅調に推移すると見られるが、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱や、ウクライナ情勢による原油や資材の価格高騰の影響等による先行きへの懸念材料が残っている。

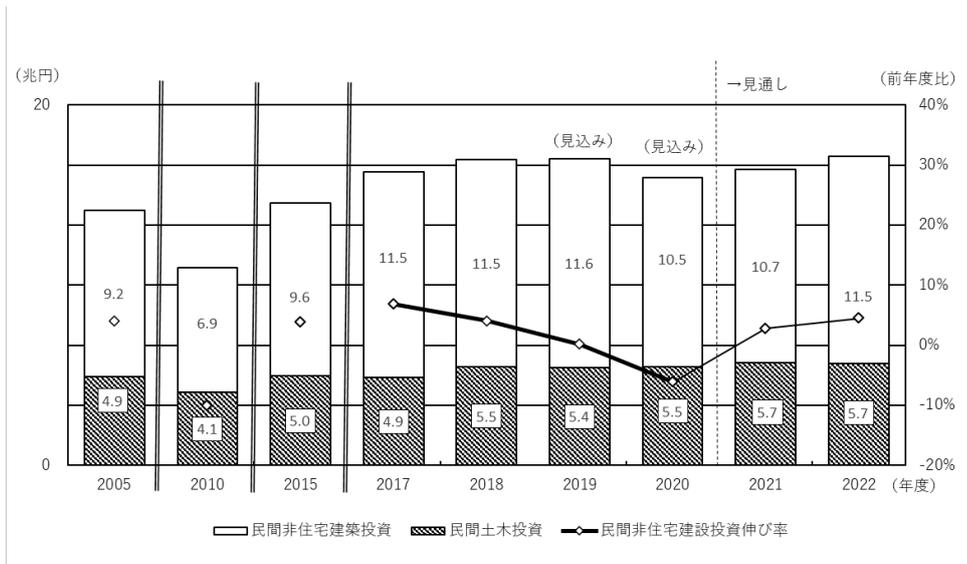
倉庫・流通施設は、緩やかな増加傾向にあり、引き続き堅調に推移すると見られる。

医療・福祉施設は、回復傾向にある。

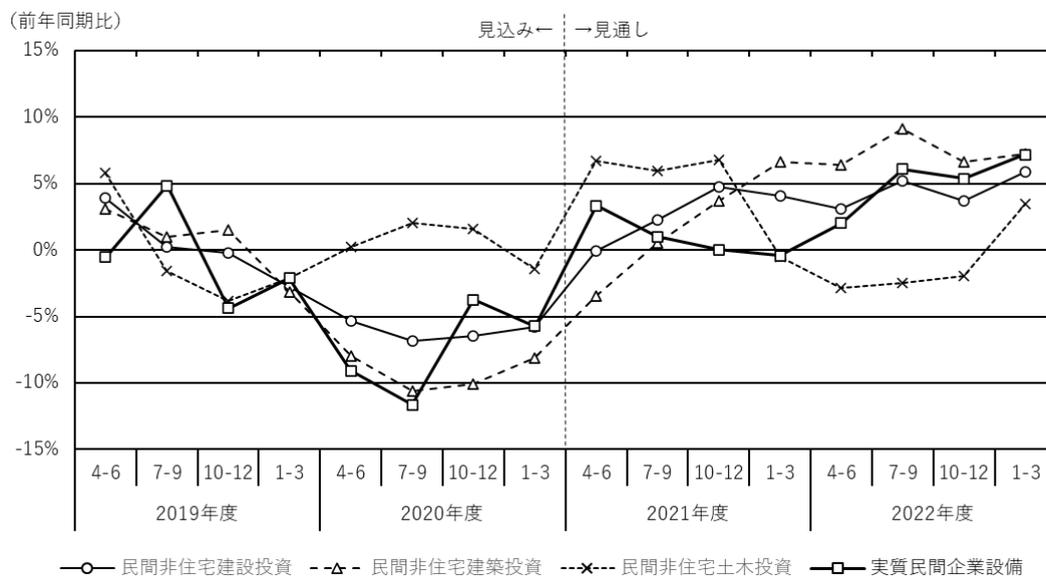
宿泊施設は、昨年度の大幅減少から回復の傾向が見られる。

民間土木投資は、おおむね堅調に推移しているが、発電用投資や鉄道工事の受注額に一服感が見られる。

●民間非住宅建設投資額（年度、名目値）の推移



●民間非住宅建設投資伸び率の推移（四半期）



●民間非住宅建築着工床面積の推移

年度	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (見通し)	2022 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	4,658 -26.8%	5,261 3.2%	5,805 10.3%	5,536 -4.6%	5,322 -3.9%	5,442 2.3%	5,047 -7.3%	7,000 38.7%	7,000 0.0%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	5,727 4.1%	6,029 -15.2%	5,570 -7.6%	5,493 -1.4%	5,179 -5.7%	4,118 -20.5%	4,035 -2.0%	4,300 6.6%	4,000 -7.0%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	6,405 17.6%	8,739 16.8%	8,162 -6.6%	9,073 11.2%	9,889 9.0%	7,638 -22.8%	5,827 -23.7%	7,000 20.1%	7,300 4.3%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	4,234 6.1%	7,921 -1.0%	8,496 7.3%	9,768 15.0%	8,625 -11.7%	9,904 14.8%	11,741 18.5%	13,000 10.7%	13,000 0.0%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	37,403 7.3%	44,098 -2.0%	45,299 2.7%	47,293 4.4%	46,037 -2.7%	43,019 -6.6%	40,030 -6.9%	44,250 10.5%	44,550 0.7%

注1) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

注2) 2020年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

5. 建築補修（改装・改修）投資の推移

2021年度は前年度を上回る水準に（3.4%増）
政府建築物は前年度と比べて微増（2.1%増）
民間建築物は前年度を上回る水準に（3.8%増）

2022年度は前年度を上回る水準に（3.8%増）
政府建築物は前年度と比べて微増（2.1%増）
民間建築物は前年度を上回る水準に（4.3%増）

2021年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.4%増の7兆5,400億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.1%増の1兆4,600億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.8%増の6兆800億円と予測する。

2022年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.8%増の7兆8,300億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.1%増の1兆4,900億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比4.3%増の6兆3,400億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2020年度の政府建築物の改装・改修工事の受注高は、コロナ禍で前年度比では減少したものの安定的に推移しており、「建設工事施工統計調査」の維持・修繕工事の完成工事高も増加傾向にあることから、2021年度、2022年度ともに増加と予測する。

民間建築補修（改装・改修）について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2021年度10-12月期の民間建築物の改装・改修工事の受注高は、前年同期比11.7%増となっており、コロナ禍で投資が慎重になっていた民間非住宅分野だけでなく、新しい生活様式に合わせた空間利用のニーズが引き続き高まると予想される住宅分野においても市場が回復していくものと考え、2021年度、2022年度ともに増加と予測する。

※ 『建設投資見通し』では、2020年度と同見通しから、これまで「建築物リフォーム・リニューアル投資」としていた項目を「建築補修（改装・改修）」と改めている。

なお、定義は変更なく「建築工事における維持修理工事の内、改装・改修工事に該当するもの」であり、これまで同様、耐震改修工事やバリアフリー化工事などの機能や耐久性の向上を意図して行う工事が該当し、壊れた部分の修理、損耗劣化した部材や消耗部品の交換などは含まれない。本予測においても同様の名称変更を行い、建築工事における機能や耐久性の向上を意図して行う工事を建築補修（改装・改修）投資として政府・民間別に推計している。

●建築物リフォーム・リニューアル調査による受注高の推移

(単位:億円)

年度	2018				2019			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	2,180	2,658	2,645	3,234	3,449	4,172	3,683	4,014
公共住宅	344	436	570	612	653	860	897	498
公共非住宅	1,836	2,222	2,075	2,622	2,796	3,312	2,786	3,516
民間四半期計	18,259	17,490	18,135	20,796	18,934	19,489	18,228	19,915
民間住宅	5,682	6,375	7,372	8,192	5,535	6,819	5,281	5,747
民間非住宅	12,577	11,115	10,763	12,604	13,399	12,670	12,947	14,168
年度	2020				2021			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	3,380	4,398	2,617	3,337	2,564	3,454	4,424	
公共住宅	235	667	399	804	300	737	1,157	
公共非住宅	3,145	3,731	2,217	2,533	2,264	2,717	3,267	
民間四半期計	14,017	15,481	16,396	16,649	16,740	18,427	18,317	
民間住宅	4,460	5,526	6,005	4,773	6,362	7,022	7,240	
民間非住宅	9,558	9,955	10,391	11,876	10,378	11,404	11,077	

注1) 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」より。

注2) 受注高のうち、「改装・改修」に該当するもののみを集計している。

●建設工事施工統計調査による維持・修繕工事の完成工事高の推移

(単位:億円)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
公共計	13,300	14,265	13,904	15,258	16,632	16,873	17,062	16,758	16,574	23,251	24,416
公共住宅	2,679	3,243	3,126	3,308	3,495	3,546	3,589	3,792	3,425	4,663	4,605
公共非住宅	10,621	11,022	10,778	11,949	13,137	13,327	13,473	12,965	13,150	18,588	19,812
民間計	61,242	72,562	74,647	77,978	76,474	78,576	76,318	79,766	82,726	135,380	130,891
民間住宅	22,748	27,061	28,030	30,708	29,058	28,963	26,040	26,369	26,640	45,758	43,865
民間非住宅	38,494	45,501	46,617	47,270	47,415	49,613	50,279	53,397	56,086	89,622	87,025

注1) 国土交通省「建設工事施工統計調査」より。(2019年以降は欠測値が補完されている)

注2) 完成工事高は、既存の構造物及び付属設備の従前の機能を保つために行う経常的な補修工事も含まれている。

6. マクロ経済の推移

2021年度の景気は、「オミクロン株」による感染者数の高止まりなど、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中ではあるものの、持ち直しの動きが見られる。

2022年度の景気は、回復傾向にあるものの、昨今の世界情勢による経済の動向を注視し、エネルギーや食糧をはじめとした資源価格の高騰や、それに伴う企業活動への影響に注意を要する。

2021年度の実質GDP成長率は、前年度比2.4%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比△7.8%（GDP寄与度△0.4%ポイント）、民間住宅は同△3.8%（同△0.1%ポイント）、民間企業設備は同0.9%増（同0.1%ポイント）と予測する。

昨夏の「デルタ株」の流行や、足元の「オミクロン株」による感染者数の高止まり傾向が続くなど、依然として新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立っていない状況下ではあるものの、感染症対策と経済活動の両立によって、国内の景気においては持ち直しの動きが見られている。

2022年度の実質GDP成長率は、前年度比2.0%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比△5.2%（GDP寄与度△0.3%ポイント）、民間住宅は同△3.9%（同△0.1%ポイント）、民間企業設備は同5.3%増（同0.8%ポイント）と予測する。

医療提供体制の強化やワクチンの普及等による感染症対策の徹底により、さらなる景気の回復が期待されている一方で、昨今の原油高をはじめとした資源・食料価格の高騰や金融市場の変化など、世界情勢による経済動向を注視する必要がある。

● マクロ経済の推移

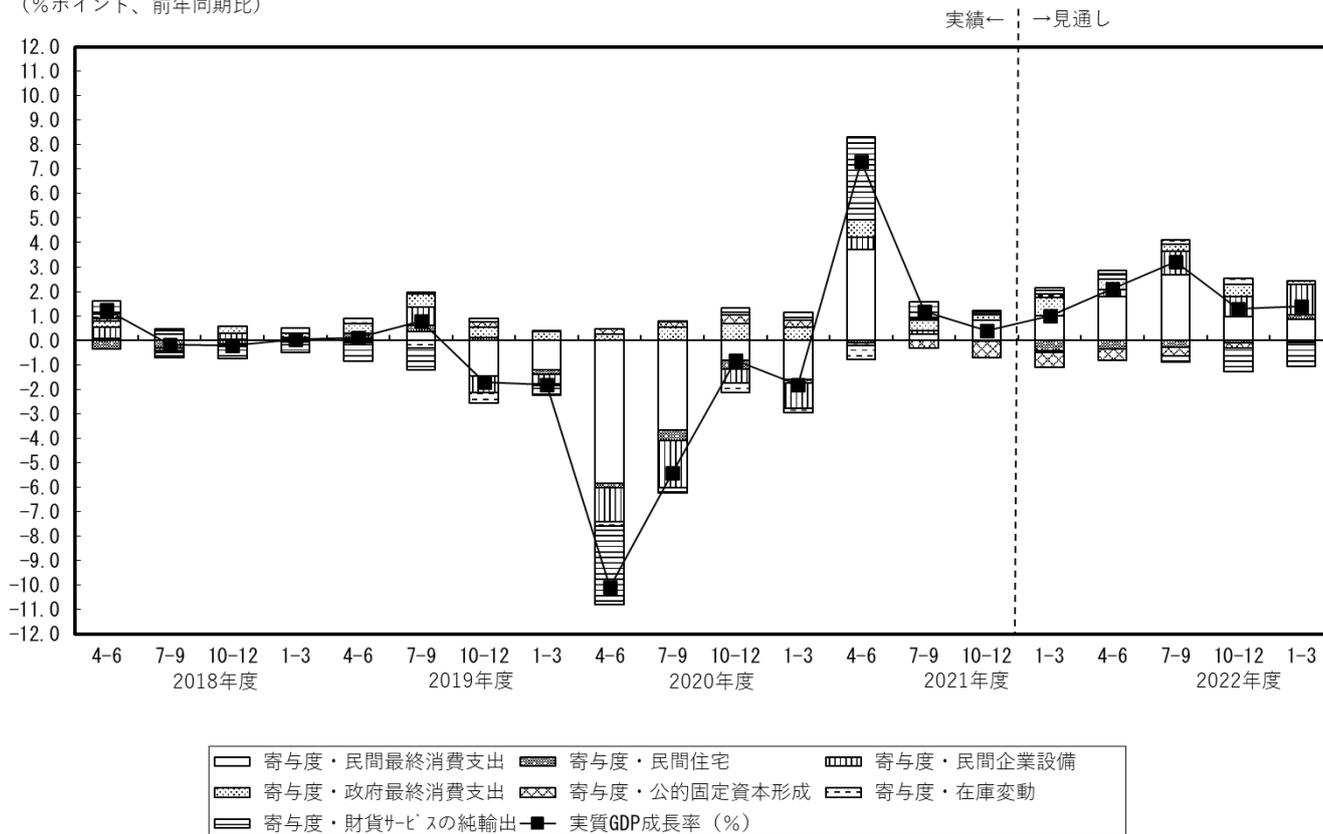
（単位：億円、実質値は2015年暦年連鎖価格）

年度	2005	2010	2017	2018	2019	2020	2021 (見通し)	2022 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	5,151,376 2.2%	5,120,637 3.3%	5,532,148 1.8%	5,542,604 0.2%	5,506,254 -0.7%	5,257,670 -4.5%	5,381,837 2.4%	5,487,552 2.0%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,873,670 1.8% 1.0	2,904,976 1.3% 0.8	3,021,950 1.0% 0.6	3,024,413 0.1% 0.0	2,993,012 -1.0% -0.6	2,830,105 -5.4% -3.0	2,903,529 2.6% 1.4	2,987,490 2.9% 1.6
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	258,377 0.0% -13.0	181,878 4.8% 0.2	209,192 -1.8% -0.1	198,940 -4.9% -0.2	204,101 2.6% 0.1	188,231 -7.8% -0.3	181,162 -3.8% -0.1	174,063 -3.9% -0.1
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	852,799 7.6% 1.2	736,937 2.0% 0.3	902,854 2.8% 0.5	913,380 1.2% 0.2	907,487 -0.6% -0.1	839,422 -7.5% -1.2	846,936 0.9% 0.1	891,682 5.3% 0.8
実質政府最終支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	920,074 0.4% 0.1	980,575 2.3% 0.4	1,074,944 0.3% 0.1	1,086,832 1.1% 0.2	1,109,879 2.1% 0.4	1,137,646 2.5% 0.5	1,164,408 2.4% 0.5	1,182,727 1.6% 0.3
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	299,981 -7.9% -0.5	261,739 -7.2% -0.4	273,949 0.6% 0.0	276,288 0.9% 0.0	280,812 1.6% 0.1	295,284 5.2% 0.3	272,124 -7.8% -0.4	257,864 -5.2% -0.3
実質在庫変動 (対前年度伸び率) (寄与度)	7,654 -58.3% -0.2	12,567 -126.5% 1.2	19,408 5075.5% 0.4	21,616 11.4% 0.0	13,366 -38.2% -0.1	4,201 -68.6% -0.2	213 -94.9% -0.1	7,559 3448.8% 0.1
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-46,180 -29.0% 0.4	46,722 937.1% 0.9	32,767 321.4% 0.5	23,002 -29.8% -0.2	-2,115 -109.2% -0.5	-40,488 1814.3% -0.7	15,249 -137.7% 1.1	-12,050 -179.0% -0.5
名目GDP (対前年度伸び率)	5,341,097 0.8%	5,048,721 1.5%	5,557,219 2.0%	5,563,036 0.1%	5,573,052 0.2%	5,355,462 -3.9%	5,401,367 0.9%	5,437,568 0.7%

注) 2020年度までは内閣府「国民経済計算」（2022年3月9日公表）より。

●マクロ経済の推移（四半期）

(%ポイント、前年同期比)



(単位：%ポイント、前年同期比)

年度 四半期		2019				2020			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率		0.1	0.8	-1.7	-1.8	-10.1	-5.4	-0.8	-1.8
寄与度	民間最終消費支出	0.1	0.4	-1.4	-1.2	-5.8	-3.7	-0.8	-1.6
	民間住宅	0.2	0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.1
	民間企業設備	-0.1	0.8	-0.7	-0.4	-1.4	-1.9	-0.6	-1.1
	政府最終消費支出	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.5	0.7	0.5
	公的固定資本形成	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3
	在庫変動	0.2	-0.3	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.4	-0.2
	財貨サービスの純輸出	-0.7	-0.9	0.2	-0.4	-3.2	-0.2	0.3	0.3
年度 四半期		2021				2022			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率		7.3	1.2	0.4	1.0	2.1	3.2	1.3	1.4
寄与度	民間最終消費支出	3.7	0.2	0.8	1.0	1.8	2.7	1.0	0.8
	民間住宅	-0.1	0.0	-0.0	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	0.2
	民間企業設備	0.5	0.2	0.0	-0.1	0.3	0.9	0.8	1.3
	政府最終消費支出	0.7	0.4	0.2	0.8	0.4	0.3	0.5	0.1
	公的固定資本形成	-0.1	-0.3	-0.7	-0.6	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1
	在庫変動	-0.6	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	-0.0
	財貨サービスの純輸出	3.4	0.7	0.2	0.2	0.2	-0.3	-1.0	-0.9

注) 2021年10-12月期までは内閣府「国民経済計算」(2022年3月9日公表)より。

参考資料

建設投資（名目値）の推移

(単位：億円・%)

項目	年度	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019 (見込み)	2020 (見込み)	2021 (見通し)	2022 (見通し)
総計		515,676	419,282	566,468	587,399	613,251	618,271	624,900	609,000	616,600	619,800
	(対前年度伸び率)	-2.4%	-2.4%	19.3%	3.7%	4.4%	0.8%	1.1%	-2.5%	1.2%	0.5%
1. 建築		297,142	220,991	370,916	383,061	408,592	404,856	402,600	375,400	385,300	391,400
	(対前年度伸び率)	0.1%	-2.6%	31.6%	3.3%	6.7%	-0.9%	-0.6%	-6.8%	2.6%	1.6%
(1)住宅		189,675	134,933	164,808	172,209	175,629	172,580	167,100	155,700	161,600	159,300
	(対前年度伸び率)	-0.4%	0.7%	5.5%	4.5%	2.0%	-1.7%	-3.2%	-6.8%	3.8%	-1.4%
政府		5,417	5,154	7,898	7,583	6,207	5,214	4,400	4,500	4,200	4,300
	(対前年度伸び率)	-18.9%	-8.2%	5.9%	-4.0%	-18.1%	-16.0%	-15.6%	2.3%	-6.7%	2.4%
民間		184,258	129,779	156,910	164,626	169,422	167,366	162,700	151,200	157,400	155,000
	(対前年度伸び率)	0.3%	1.1%	5.5%	4.9%	2.9%	-1.2%	-2.8%	-7.1%	4.1%	-1.5%
(2)非住宅		107,467	86,058	130,824	137,223	156,860	153,994	156,500	146,800	148,300	153,800
	(対前年度伸び率)	0.9%	-7.3%	4.1%	4.9%	14.3%	-1.8%	1.6%	-6.2%	1.0%	3.7%
政府		15,110	16,942	34,905	34,795	42,333	38,778	40,600	41,600	41,100	38,700
	(対前年度伸び率)	-12.0%	2.7%	2.4%	-0.3%	21.7%	-8.4%	4.7%	2.5%	-1.2%	-5.8%
民間		92,357	69,116	95,919	102,428	114,527	115,216	115,900	105,200	107,200	115,100
	(対前年度伸び率)	3.4%	-9.5%	4.7%	6.8%	11.8%	0.6%	0.6%	-9.2%	1.9%	7.4%
(3)建築補修(改装・改修)		-	-	75,284	73,629	76,103	78,282	79,000	72,900	75,400	78,300
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-2.2%	3.4%	2.9%	0.9%	-7.7%	3.4%	3.8%
政府		-	-	13,284	13,433	13,196	13,049	14,100	14,300	14,600	14,900
	(対前年度伸び率)	-	-	-	1.1%	-1.8%	-1.1%	8.1%	1.4%	2.1%	2.1%
民間		-	-	62,000	60,196	62,907	65,233	64,900	58,600	60,800	63,400
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-2.9%	4.5%	3.7%	-0.5%	-9.7%	3.8%	4.3%
2. 土木		218,534	198,291	195,552	204,338	204,659	213,415	222,300	233,600	231,300	228,400
	(対前年度伸び率)	-5.5%	-2.2%	1.3%	4.5%	0.2%	4.3%	4.2%	5.1%	-1.0%	-1.3%
(1)政府		169,211	157,724	145,961	154,051	156,064	158,869	168,100	179,100	174,300	171,900
	(対前年度伸び率)	-8.3%	0.3%	1.0%	5.5%	1.3%	1.8%	5.8%	6.5%	-2.7%	-1.4%
(ア)公共事業		150,853	130,198	119,549	128,986	133,094	135,472	142,800	148,300	148,200	145,600
	(対前年度伸び率)	-7.9%	-6.4%	-4.1%	7.9%	3.2%	1.8%	5.4%	3.9%	-0.1%	-1.8%
(イ)その他		18,358	27,526	26,412	25,065	22,970	23,397	25,300	30,800	26,100	26,300
	(対前年度伸び率)	-11.3%	52.2%	32.7%	-5.1%	-8.4%	1.9%	8.1%	21.7%	-15.3%	0.8%
(2)民間		49,323	40,567	49,591	50,287	48,595	54,546	54,200	54,500	57,000	56,500
	(対前年度伸び率)	5.3%	-10.9%	2.3%	1.4%	-3.4%	12.2%	-0.6%	0.6%	4.6%	-0.9%
再掲	総計 政府	189,738	179,820	202,048	209,862	217,800	215,910	227,200	239,500	234,200	229,800
	(対前年度伸び率)	-8.9%	0.3%	8.6%	3.9%	3.8%	-0.9%	5.2%	5.4%	-2.2%	-1.9%
	総計 民間	325,938	239,462	364,420	377,537	395,451	402,361	397,700	369,500	382,400	390,000
	(対前年度伸び率)	1.9%	-4.3%	26.2%	3.6%	4.7%	1.7%	-1.2%	-7.1%	3.5%	2.0%
	建築 政府	20,527	22,096	56,087	55,811	61,736	57,041	59,100	60,400	59,900	57,900
	(対前年度伸び率)	-13.9%	-0.1%	35.0%	-0.5%	10.6%	-7.6%	3.6%	2.2%	-0.8%	-3.3%
	建築 民間	276,615	198,895	314,829	327,250	346,856	347,815	343,500	315,000	325,400	333,500
	(対前年度伸び率)	1.3%	-2.9%	31.0%	3.9%	6.0%	0.3%	-1.2%	-8.3%	3.3%	2.5%
	土木 政府	169,211	157,724	145,961	154,051	156,064	158,869	168,100	179,100	174,300	171,900
	(対前年度伸び率)	-8.3%	0.3%	1.0%	5.5%	1.3%	1.8%	5.8%	6.5%	-2.7%	-1.4%
	土木 民間	49,323	40,567	49,591	50,287	48,595	54,546	54,200	54,500	57,000	56,500
	(対前年度伸び率)	5.3%	-10.9%	2.3%	1.4%	-3.4%	12.2%	-0.6%	0.6%	4.6%	-0.9%
	民間非住宅建設	141,680	109,683	145,510	152,715	163,122	169,762	170,100	159,700	164,200	171,600
	(対前年度伸び率)	4.0%	-10.0%	3.9%	5.0%	6.8%	4.1%	0.2%	-6.1%	2.8%	4.5%

建設投資（実質値：2015年度基準）の推移

（単位：億円・％）

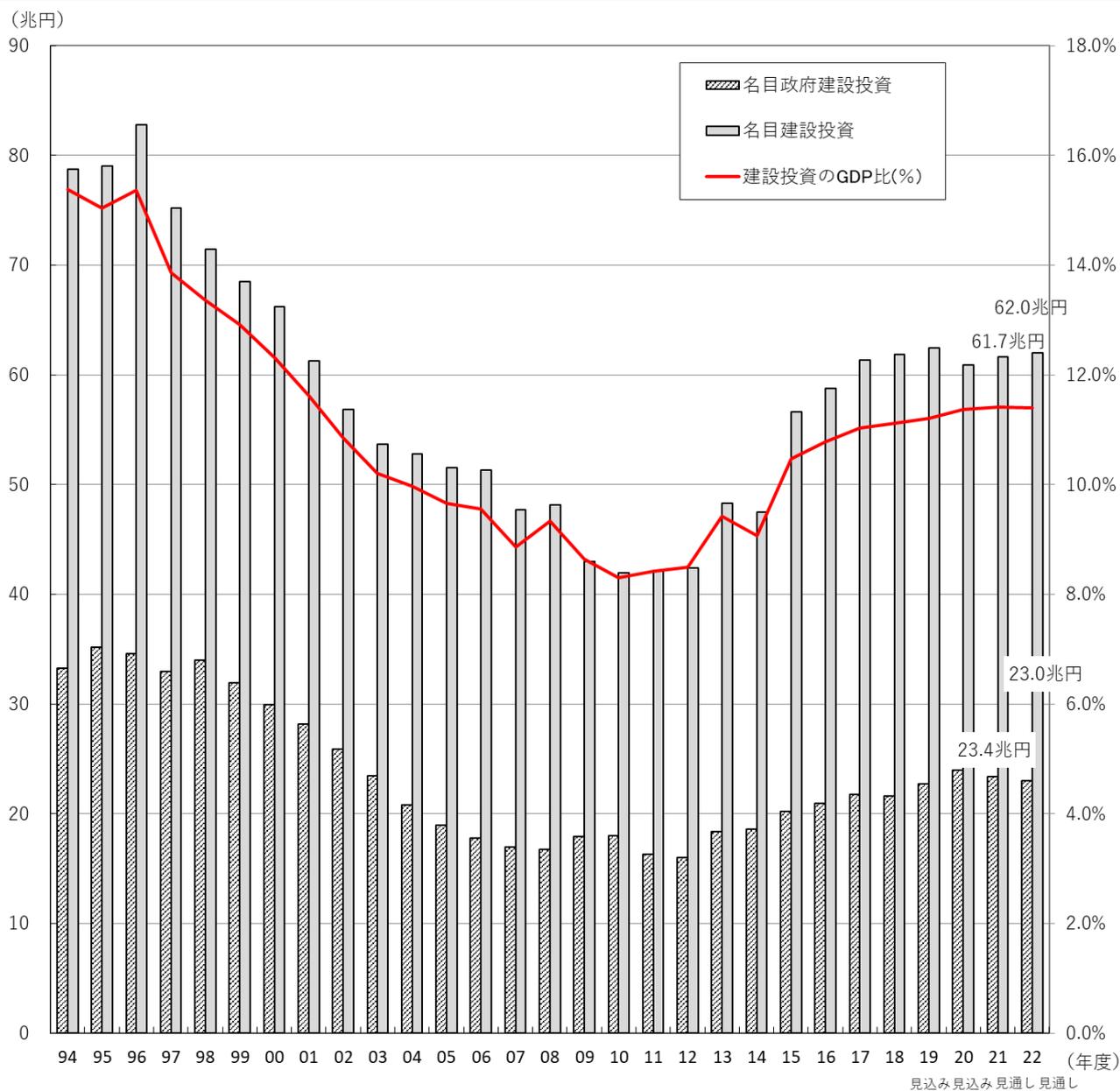
項目	年度	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019 (見込み)	2020 (見込み)	2021 (見通し)	2022 (見通し)
総計		575,087	448,943	566,468	585,774	599,762	585,455	578,085	563,989	548,591	539,306
	(対前年度伸び率)	-3.4%	-2.6%	19.0%	3.4%	2.4%	-2.4%	-1.3%	-2.4%	-2.7%	-1.7%
1. 建築		328,948	236,580	370,916	382,078	399,948	384,203	373,413	348,451	342,207	339,226
	(対前年度伸び率)	-0.8%	-2.5%	31.3%	3.0%	4.7%	-3.9%	-2.8%	-6.7%	-1.8%	-0.9%
(1)住宅		208,873	143,846	164,808	171,709	172,004	164,026	155,419	145,087	141,856	135,362
	(対前年度伸び率)	-1.2%	0.9%	5.7%	4.2%	0.2%	-4.6%	-5.2%	-6.6%	-2.2%	-4.6%
政府		5,946	5,489	7,898	7,575	6,067	4,933	4,070	4,174	3,684	3,654
	(対前年度伸び率)	-19.7%	-8.0%	6.2%	-4.1%	-19.9%	-18.7%	-17.5%	2.6%	-11.7%	-0.8%
民間		202,927	138,357	156,910	164,134	165,937	159,093	151,349	140,913	138,172	131,708
	(対前年度伸び率)	-0.5%	1.3%	5.7%	4.6%	1.1%	-4.1%	-4.9%	-6.9%	7.0%	-4.7%
(2)非住宅		120,075	92,734	130,824	136,813	153,333	145,552	144,506	135,550	132,473	134,059
	(対前年度伸び率)	-0.1%	-7.3%	3.4%	4.6%	12.1%	-5.1%	-0.7%	-6.2%	-2.3%	1.2%
政府		16,883	18,256	34,905	34,691	41,381	36,652	37,488	38,412	36,725	33,734
	(対前年度伸び率)	-12.8%	2.7%	1.7%	-0.6%	19.3%	-11.4%	2.3%	2.5%	-4.4%	-8.1%
民間		103,192	74,478	95,919	102,122	111,952	108,900	107,018	97,138	95,748	100,325
	(対前年度伸び率)	2.3%	-9.5%	4.0%	6.5%	9.6%	-2.7%	-1.7%	-9.2%	-1.4%	4.8%
(3)建築補修(改装・改修)		-	-	75,284	73,556	74,611	74,625	73,488	67,814	67,878	69,805
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-2.3%	1.4%	0.0%	-1.5%	-7.7%	0.1%	2.8%
政府		-	-	13,284	13,420	12,937	12,439	13,116	13,302	13,121	13,284
	(対前年度伸び率)	-	-	-	1.0%	-3.6%	-3.8%	5.4%	1.4%	-1.4%	1.2%
民間		-	-	62,000	60,136	61,674	62,186	60,372	54,512	54,757	56,522
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-3.0%	2.6%	0.8%	-2.9%	-9.7%	0.4%	3.2%
2. 土木		246,139	212,363	195,552	203,696	199,814	201,252	204,672	215,538	206,384	200,080
	(対前年度伸び率)	-6.7%	-2.6%	1.0%	4.2%	-1.9%	0.7%	1.7%	5.3%	-4.2%	-3.1%
(1)政府		190,844	169,161	145,961	153,409	152,219	149,599	154,533	165,075	155,368	150,572
	(対前年度伸び率)	-9.6%	-0.2%	0.7%	5.1%	-0.8%	-1.7%	3.3%	6.8%	-5.9%	-3.1%
(ア)公共事業		170,263	139,847	119,549	128,344	129,721	127,443	131,129	136,556	132,013	127,523
	(対前年度伸び率)	-9.2%	-6.8%	-4.4%	7.4%	1.1%	-1.8%	2.9%	4.1%	-3.3%	-3.4%
(イ)その他		20,581	29,314	26,412	25,065	22,498	22,156	23,404	28,519	23,355	23,049
	(対前年度伸び率)	-13.0%	51.7%	32.3%	-5.1%	-10.2%	-1.5%	5.6%	21.9%	-18.1%	-1.3%
(2)民間		55,295	43,202	49,591	50,287	47,595	51,653	50,139	50,463	51,016	49,508
	(対前年度伸び率)	5.2%	-11.2%	2.0%	1.4%	-5.4%	8.5%	-2.9%	0.6%	1.1%	-3.0%
再掲	総計 政府	213,673	192,906	202,048	209,095	212,604	203,623	209,207	220,963	208,899	201,244
	(対前年度伸び率)	-10.2%	-0.1%	8.2%	3.5%	1.7%	-4.2%	2.7%	5.6%	-5.5%	-3.7%
	総計 民間	361,414	256,037	364,420	376,679	387,158	381,832	368,878	343,026	339,692	338,062
	(対前年度伸び率)	1.1%	-4.3%	26.0%	3.4%	2.8%	-1.4%	-3.4%	-7.0%	-1.0%	-0.5%
	建築 政府	22,829	23,745	56,087	55,686	60,385	54,024	54,674	55,888	53,531	50,672
	(対前年度伸び率)	-14.7%	0.0%	34.3%	-0.7%	8.4%	-10.5%	1.2%	2.2%	-4.2%	-5.3%
	建築 民間	306,119	212,835	314,829	326,392	339,563	330,179	318,739	292,563	288,677	288,554
	(対前年度伸び率)	0.4%	-2.8%	30.8%	3.7%	4.0%	-2.8%	-3.5%	-8.2%	-1.3%	0.0%
	土木 政府	190,844	169,161	145,961	153,409	152,219	149,599	154,533	165,075	155,368	150,572
	(対前年度伸び率)	-9.6%	-0.2%	0.7%	5.1%	-0.8%	-1.7%	3.3%	6.8%	-5.9%	-3.1%
	土木 民間	55,295	43,202	49,591	50,287	47,595	51,653	50,139	50,463	51,016	49,508
	(対前年度伸び率)	5.2%	-11.2%	2.0%	1.4%	-5.4%	8.5%	-2.9%	0.6%	1.1%	-3.0%
	民間非住宅建設	158,487	117,680	145,510	152,409	159,547	160,553	157,157	147,601	146,764	149,833
	(対前年度伸び率)	3.3%	-10.1%	3.3%	4.7%	4.7%	0.6%	-2.1%	-6.1%	-0.6%	2.1%

建設投資（名目値）の推移（四半期）

(単位：億円・%)

項目	年度 四半期	2019(見込み)				2020(見込み)				2021(見通し)				2022(見通し)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
総計		137,498	156,539	166,080	164,783	133,441	149,520	165,454	160,586	136,487	152,846	168,180	159,086	134,468	151,938	167,635	165,759
	(対前年同期伸び率)	3.7%	4.5%	-0.2%	-2.7%	-3.0%	-4.5%	-0.4%	-2.5%	2.3%	2.2%	1.6%	-0.9%	-1.5%	-0.6%	-0.3%	4.2%
1. 建築		95,423	106,480	102,615	98,082	88,733	96,400	98,431	91,836	89,479	99,394	104,386	92,041	89,691	99,902	103,686	98,121
	(対前年同期伸び率)	3.5%	5.0%	-3.5%	-6.5%	-7.0%	-9.5%	-4.1%	-6.4%	0.8%	3.1%	6.1%	0.2%	0.5%	-0.7%	6.6%	
(1)住宅		40,030	43,770	43,398	39,902	37,278	39,302	40,510	38,610	37,878	42,585	43,989	37,148	36,635	40,270	42,870	39,526
	(対前年同期伸び率)	-0.4%	-0.8%	-4.9%	-6.4%	-6.9%	-10.2%	-6.7%	-3.2%	1.6%	8.4%	8.6%	-3.8%	-3.3%	-5.4%	-2.5%	6.4%
政府		990	1,105	1,172	1,133	1,067	1,203	1,171	1,059	955	1,072	1,109	1,064	1,037	1,117	1,075	1,071
	(対前年同期伸び率)	-26.4%	-20.8%	-8.9%	-4.5%	7.8%	8.8%	-0.1%	-6.5%	-10.5%	-10.8%	-5.2%	0.4%	8.7%	4.1%	-3.1%	0.7%
民間		39,040	42,665	42,226	38,769	36,211	38,099	39,340	37,551	36,924	41,513	42,879	36,084	35,597	39,153	41,794	38,456
	(対前年同期伸び率)	0.5%	-0.1%	-4.7%	-6.5%	-7.2%	-10.7%	-6.8%	-3.1%	2.0%	9.0%	9.0%	-3.9%	-3.6%	-5.7%	-2.5%	6.6%
(2)非住宅		36,854	39,942	41,168	38,535	35,349	36,923	38,248	36,280	34,427	37,182	39,235	37,457	35,280	38,798	40,462	39,261
	(対前年同期伸び率)	2.6%	2.4%	2.7%	-1.1%	-4.1%	-7.6%	-7.1%	-5.9%	-2.6%	0.7%	2.6%	3.2%	2.5%	4.3%	3.1%	4.8%
政府		9,090	10,266	10,898	10,346	9,790	10,401	11,028	10,381	9,748	10,525	10,999	9,828	9,009	9,701	10,350	9,639
	(対前年同期伸び率)	1.2%	6.5%	6.0%	4.9%	7.7%	1.3%	1.2%	0.3%	-0.4%	1.2%	-0.3%	-5.3%	-7.6%	-7.8%	-5.9%	-1.9%
民間		27,765	29,677	30,270	28,189	25,559	26,522	27,220	25,899	24,679	26,656	28,236	27,629	26,270	29,097	30,112	29,621
	(対前年同期伸び率)	3.1%	1.0%	1.5%	-3.1%	-7.9%	-10.6%	-10.1%	-8.1%	-3.4%	0.5%	3.7%	6.7%	6.4%	9.2%	6.6%	7.2%
(3)建築補修(改装・改修)		18,539	22,768	18,048	19,645	16,106	20,175	19,673	16,946	17,174	19,627	21,163	17,437	17,776	20,834	20,355	19,334
	(対前年同期伸び率)	15.3%	24.5%	-12.5%	-15.6%	-13.1%	-11.4%	9.0%	-13.7%	6.6%	-2.7%	7.6%	2.9%	3.5%	6.2%	-3.8%	10.9%
政府		3,175	3,840	3,390	3,694	3,520	4,580	2,725	3,475	2,756	3,714	4,756	3,373	3,194	4,287	3,740	3,678
	(対前年同期伸び率)	19.6%	18.7%	5.3%	-6.2%	10.9%	19.3%	-19.6%	-5.9%	-21.7%	-18.9%	74.5%	-2.9%	15.9%	15.4%	-21.4%	9.0%
民間		15,364	18,927	14,658	15,951	12,586	15,595	16,948	13,471	14,417	15,913	16,407	14,063	14,582	16,547	16,615	15,656
	(対前年同期伸び率)	14.5%	25.7%	-15.8%	-17.6%	-18.1%	-17.6%	15.6%	-15.5%	14.5%	2.0%	-3.2%	4.4%	1.1%	4.0%	1.3%	11.3%
2. 土木		42,076	50,059	63,465	66,701	44,708	53,119	67,023	68,749	47,009	53,453	63,793	67,045	44,778	52,037	63,948	67,638
	(対前年同期伸び率)	4.1%	3.5%	5.6%	3.4%	6.3%	6.1%	5.6%	3.1%	5.1%	0.6%	-4.8%	-2.5%	-4.7%	-2.6%	0.2%	0.9%
(1)政府		29,188	37,241	49,881	51,790	31,788	40,042	53,220	54,051	33,224	39,596	49,054	52,426	31,381	38,519	49,489	52,510
	(対前年同期伸び率)	3.3%	5.3%	8.5%	5.1%	8.9%	7.5%	6.7%	4.4%	4.5%	-1.1%	-7.8%	-3.0%	-5.5%	-2.7%	0.9%	0.2%
(ア)公共事業		23,203	31,041	43,228	45,329	24,747	32,663	45,353	45,538	27,104	33,174	42,563	45,359	24,657	32,060	43,127	45,756
	(対前年同期伸び率)	1.2%	4.1%	8.2%	6.0%	6.7%	5.2%	4.9%	0.5%	9.5%	1.6%	-6.2%	-0.4%	-9.0%	-3.4%	1.3%	0.9%
(イ)その他		5,985	6,200	6,653	6,461	7,041	7,379	7,867	8,513	6,119	6,422	6,491	7,068	6,724	6,459	6,362	6,755
	(対前年同期伸び率)	12.3%	12.0%	10.6%	-0.8%	17.6%	19.0%	18.2%	31.8%	-13.1%	-13.0%	-17.5%	-17.0%	9.9%	0.6%	-2.0%	-4.4%
(2)民間		12,888	12,818	13,584	14,911	12,920	13,077	13,804	14,699	13,785	13,857	14,739	14,619	13,396	13,518	14,459	15,127
	(対前年同期伸び率)	5.8%	-1.6%	-3.8%	-2.1%	0.3%	2.0%	1.6%	-1.4%	6.7%	6.0%	6.8%	-0.5%	-2.8%	-2.4%	-1.9%	3.5%
総計 政府		42,443	52,452	65,341	66,964	46,165	56,226	68,143	68,966	46,682	54,908	65,918	66,692	44,623	53,624	64,655	66,899
	(対前年同期伸び率)	2.9%	5.7%	7.5%	4.2%	8.8%	7.2%	4.3%	3.0%	1.1%	-2.3%	-3.3%	-3.3%	-4.4%	-2.3%	-1.9%	0.3%
総計 民間		95,055	104,087	100,739	97,819	87,276	93,293	97,311	91,620	89,805	97,939	102,261	92,395	89,846	98,314	102,980	98,860
	(対前年同期伸び率)	4.0%	3.9%	-4.7%	-7.0%	-8.2%	-10.4%	-3.4%	-6.3%	2.9%	5.0%	5.1%	0.8%	0.0%	0.4%	0.7%	7.0%
再掲 建築 政府		13,255	15,211	15,460	15,174	14,377	16,184	14,923	14,915	13,459	15,312	16,864	14,265	13,241	15,105	15,165	14,388
	(対前年同期伸び率)	2.1%	6.6%	4.5%	1.2%	8.5%	6.4%	-3.5%	-1.7%	-6.4%	-5.4%	13.0%	-4.4%	-1.6%	-1.3%	-10.1%	0.9%
再掲 建築 民間		82,168	91,269	87,155	82,908	74,356	80,216	83,508	76,921	76,020	84,082	87,522	77,776	76,450	84,797	88,521	83,733
	(対前年同期伸び率)	3.8%	4.7%	-4.8%	-7.8%	-9.5%	-12.1%	-4.2%	-7.2%	2.2%	4.8%	4.8%	1.1%	0.6%	0.8%	1.1%	7.7%
再掲 土木 政府		29,188	37,241	49,881	51,790	31,788	40,042	53,220	54,051	33,224	39,596	49,054	52,426	31,381	38,519	49,489	52,510
	(対前年同期伸び率)	3.3%	5.3%	8.5%	5.1%	8.9%	7.5%	6.7%	4.4%	4.5%	-1.1%	-7.8%	-3.0%	-5.5%	-2.7%	0.9%	0.2%
再掲 土木 民間		12,888	12,818	13,584	14,911	12,920	13,077	13,804	14,699	13,785	13,857	14,739	14,619	13,396	13,518	14,459	15,127
	(対前年同期伸び率)	5.8%	-1.6%	-3.8%	-2.1%	0.3%	2.0%	1.6%	-1.4%	6.7%	6.0%	6.8%	-0.5%	-2.8%	-2.4%	-1.9%	3.5%
民間非住宅建設		40,652	42,494	43,854	43,099	38,479	39,599	41,024	40,598	38,464	40,513	42,975	42,247	39,667	42,614	44,571	44,748
	(対前年同期伸び率)	4.0%	0.2%	-0.2%	-2.8%	-5.3%	-6.8%	-6.5%	-5.8%	0.0%	2.3%	4.8%	4.1%	3.1%	5.2%	3.7%	5.9%

建設投資額（名目値）と GDP（名目値）比の推移



注) 2020年度までのGDP（名目値）は内閣府「国民経済計算」（2022年3月9日公表）より。